



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (グループ管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,778	23.0	67	△62.8	3,202	208.6	1,676	199.8
2022年3月期	51,056	△5.3	181	△96.0	1,037	△74.5	559	△79.8

(注) 包括利益 2023年3月期 3,059百万円(△5.9%) 2022年3月期 3,251百万円(37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	170.30	157.15	6.0	5.8	0.1
2022年3月期	57.06	56.84	2.2	2.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高15億円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,295	32,305	49.7	2,950.89
2022年3月期	51,879	29,444	51.8	2,739.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,470百万円 2022年3月期 26,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△506	△6,197	4,909	14,480
2022年3月期	821	△2,811	3,149	15,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	392	70.1	1.5
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	399	23.5	1.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△7.6	1,000	—	1,500	△53.2	800	△52.3	80.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
除外 1社（社名）MATSUOKA APPAREL (HK) CO., LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,081,900株	2022年3月期	10,081,900株
2023年3月期	94,837株	2022年3月期	279,837株
2023年3月期	9,842,104株	2022年3月期	9,795,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,739	36.1	708	265.8	2,209	188.7	2,295	—
2022年3月期	21,846	△33.6	193	△92.5	765	△73.3	△193	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	233.19		215.18					
2022年3月期	△19.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	38,635		19,282		49.9	1,930.69		
2022年3月期	29,401		17,172		58.4	1,751.88		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,282百万円 2022年3月期 17,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなか、ウクライナ侵攻や資源・エネルギー価格の高騰が長期化し、インフレ抑制のための金利引き上げの影響等により景気の減速懸念が強まりました。

わが国経済においては、感染予防対策の緩和により、経済活動が正常化に向かいましたが、日米金利差を背景とした不安定な為替相場や資源・エネルギー価格上昇による物価高の影響が個人消費や企業活動に見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、受注においては、コロナ禍が長期化する一方で、世界的にもウィズコロナの局面に入り、行動制限の緩和等からアパレル製品の需要は回復傾向にありました。中国のロックダウンやウクライナ問題等グローバルな地政学的リスクから、顧客が生産地を見直し、多元化を検討する動きがあるなかで、当社グループのもつ幅広い生産拠点と生産体制が顧客ニーズの受け皿となり、受注は堅調に推移いたしました。

生産においては、新工場建設に伴う先行経費や急激な円安進行による生産コストの上昇等が利益を押し下げる要因として影響しましたが、世界的な物流混乱や、素材・副資材の着荷遅延も徐々に解消され、既存の生産拠点における稼働率は総じて好調を維持しました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

ゼロコロナ政策によるロックダウンとその解除による感染再拡大で混乱が生じ、受注および販売面で伸び悩みましたが、生地加工の業態においては、安定した稼働率が顧客ニーズに合致し、好調に推移しました。また、かねてより進めているASEAN諸国等への生産地シフトの一環として、縫製工場を1か所閉鎖しましたが、当該工場で生産していたものは他国の生産拠点へ適宜移管し、最適地での生産体制を整備しました。

(バングラデシュ)

ISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH. LTD. 第1期工場では生産ラインを増やし生産能力が伸長したほか、同第2期工場が完成し、バングラデシュにおける生産能力拡大の体制が整いました。今後は、受注状況に合わせて工員を増員し機械設備も拡充する計画ですが、本格的な稼働開始は2024年3月期以降になる見込みです。

(ベトナム)

2022年1月に生産開始したAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD第2期工場での生産が軌道に乗り、ベトナムにおける生産基盤の強化に寄与しました。新型コロナウイルスの影響も限定的となったことで稼働率が安定し、中国からの生産移管先として生産量が伸長しました。

(ミャンマー)

新型コロナウイルス感染拡大やクーデターによる政情不安の影響で減少していた従業員数もコロナ前の水準に近づき、稼働率の安定とともに生産量も復調しました。継続して工場独自で新規顧客開拓にも取り組み、新たな受注獲得の成果も見え始めました。

(インドネシア)

PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、継続して品質や生産性の向上に取り組んだ結果、生産能力が伸長し、生産量や売上高の増加に貢献しました。引き続き収益改善の途上ではありますが、生産コスト低減や生産管理精度向上に対する取り組みが実を結びつつあります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は627億78百万円（前期比23.0%増）、営業利益は67百万円（同62.8%減）となりました。また、経常利益は32億2百万円（同208.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億76百万円（同199.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて74億16百万円増加し、592億95百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加47億44百万円、棚卸資産の増加17億11百万円、受取手形及び売掛金の増加13億35百万円等があったことによるものです。

棚卸資産の増減については、商品及び製品の納期に連動しております。仕掛品や原材料及び貯蔵品の期末金額は毎年変動いたします。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて45億55百万円増加し、269億90百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少10億49百万円等があったものの、短期借入金の増加24億15百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加15億円、長期借入金の増加13億59百万円等があったことによるものです。

長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の増加については、主に子会社への投資を行うために金融機関より調達をしたものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28億60百万円増加し、323億5百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億92百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加16億76百万円、為替換算調整勘定の増加11億52百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー5億6百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー61億97百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー49億9百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて7億25百万円減少し、144億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億6百万円の減少（前期は8億21百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益の計上29億2百万円、減価償却費の計上18億46百万円等があったものの、仕入債務の減少20億33百万円、棚卸資産の増加12億4百万円、売上債権の増加11億86百万円、法人税等の支払額6億41百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは61億97百万円の減少（前期は28億11百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出61億32百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは49億9百万円の増加（前期は31億49百万円の増加）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による減少10億75百万円、配当金の支払による減少3億92百万円等があったものの、長期借入れによる収入24億35百万円、短期借入金の純増額23億73百万円、社債の発行による収入14億75百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.70	△26.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、経済活動の正常化が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰やインフレの加速とその抑制のための金融引き締め等により、成長の鈍化が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと思われま

わが国経済においても、コロナ禍による各種制限が段階的に解消され、個人消費や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるものの、資源・エネルギー価格の高騰やそれに伴う物価上昇、地政学的リスク等の下振れリスクへの懸念から、景気回復は緩やかなものに留まる見込みです。

このような環境認識のもと、当社グループでは、2021年5月14日に、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。計画期間のうち2021年度から2022年度の2年間をウィズコロナに対応し、次のステップアップのための準備期間とする第1期、2023年度からの3年間をアフターコロナにおける成長再加速をめざす第2期と位置づけております。第1期では、計画どおりベトナム・バングラデシュで新工場を建設し、新たな成長期と位置付けている第2期に向けて、しっかりと生産能力拡大の体制が整備できました。これにより、かねてより重要な経営戦略として取り組んできた中国からASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、更なる生産能力拡大とサプライチェーンの多元化、強靱化を図ってまいります。

長期にわたるコロナ禍で、アパレル製品を含む「ものづくり」、すなわち生産体制やサプライチェーンの在り方は大きく変容しました。感染拡大や各種規制により従業員確保が困難になり、生産地において縫製工場（つくり場）が減少したことに加え、地政学的リスクの顕在化・長期化によって、今後も生産地の見直しや代替え地での生産を検討する顧客が増えることが見込まれます。当社グループでは、グローバルな生産拠点網と安定的な生産能力を活かし、顧客のさまざまなニーズに柔軟に対応してまいります。

この当社グループの強みの一つでもある多面的なサプライチェーンと生産能力をさらに盤石なものとするため、当社グループの目指す品質の維持・管理能力の向上にも注力してまいります。ものづくりを支える一人ひとりの工員の習熟度を上げるとともに、品質向上への取り組みを強化いたします。特にベトナムとバングラデシュで新設した工場においては、採用した工員の習熟度を高め、操業を軌道に乗せることが大きなテーマとなり、受注状況に合わせて生産ラインを拡大しつつ、生産性と品質向上の土台である習熟度向上に取り組んでまいります。

また、2023年4月1日付で組成した新たな組織においては、生産本部を中心とした3本部体制のもと、新たに品質管理委員会を設置する等、各生産拠点の生産状況をグループ全体で俯瞰しながら、生産性や品質の向上に関する取り組みや課題の集約と共有を進めることにより、生産拠点同士がお互いに学びあえる体制を整備いたしました。

先行きの見通しが立てづらい外部環境にあって、アパレル業界においては、流通在庫の増加による受注調整等、足もとでは顧客の動きが慎重になることも想定されますが、消費マインドの高まりとともに受注も段階的に回復していくものと予測しています。組織横断的な機能を一層強化した新組織体制のもと、各生産拠点において顧客から求められる以上の生産性と品質の向上を実現していくことで、今後の受注増に応じてまいります。新工場設立により自社工場での生産比率が高まるなか、新たな成長を実現するためのエンジンとなるものは生産性と品質の向上であると捉え、「メイドインマツオカのものづくり」を改めて見直し、グループ全体で取り組んでまいり所存です。

また、かねてより進めているタイのサハグループとの資本業務提携に基づき、協業によるシナジー効果をさらに発揮すべく、連携強化を図ってまいります。同グループのアパレル商品について当社の生産キャパシティを活用して縫製受託を増加するほか、資材調達や新規顧客開拓について、同グループの広いネットワークを生かし、サプライチェーンの効率化や欧米アパレルメーカーへの販路拡大を進めてまいります。

加えて、機能性素材の開発を得意とする当社グループ子会社においては、引き続き、同社の有する生地加工や素材開発の技術を活かし、アウトドアウェア等への商品化を企画・提案する等新たな領域への製品展開に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、売上高580億円、営業利益10億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US ドル=129円、1 中国元=19.3円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,839	15,064
受取手形	791	1,286
売掛金	7,197	8,037
商品及び製品	2,183	2,650
仕掛品	4,266	5,346
原材料及び貯蔵品	3,427	3,592
その他	1,708	1,603
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	35,386	37,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,805	13,263
減価償却累計額	△3,490	△4,367
建物及び構築物（純額）	8,315	8,896
機械装置及び運搬具	9,452	11,437
減価償却累計額	△5,958	△7,283
機械装置及び運搬具（純額）	3,494	4,154
土地	455	460
建設仮勘定	766	4,190
その他	1,761	2,017
減価償却累計額	△1,042	△1,224
その他（純額）	718	793
有形固定資産合計	13,750	18,494
無形固定資産		
その他	1,942	2,146
無形固定資産合計	1,942	2,146
投資その他の資産		
投資有価証券	231	485
長期貸付金	1,369	1,458
繰延税金資産	92	107
その他	873	922
貸倒引当金	△1,766	△1,875
投資その他の資産合計	800	1,099
固定資産合計	16,492	21,739
資産合計	51,879	59,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766	7,717
短期借入金	4,036	6,452
1年内返済予定の長期借入金	401	401
未払法人税等	148	745
賞与引当金	440	513
その他	2,167	1,692
流動負債合計	15,960	17,522
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	4,804	6,164
繰延税金負債	65	81
退職給付に係る負債	506	438
資産除去債務	504	667
その他	594	616
固定負債合計	6,474	9,468
負債合計	22,435	26,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	584	584
資本剰余金	2,541	2,258
利益剰余金	21,173	22,456
自己株式	△726	△246
株主資本合計	23,573	25,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	37
繰延ヘッジ損益	△11	△8
為替換算調整勘定	3,322	4,474
退職給付に係る調整累計額	△64	△84
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,417
非支配株主持分	2,590	2,834
純資産合計	29,444	32,305
負債純資産合計	51,879	59,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,056	62,778
売上原価	46,284	56,987
売上総利益	4,771	5,791
販売費及び一般管理費	4,590	5,723
営業利益	181	67
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	91
為替差益	550	2,848
受取手数料	36	61
受取賃貸料	14	14
補助金収入	239	271
その他	85	137
営業外収益合計	1,004	3,424
営業外費用		
支払利息	67	119
債権売却損	3	54
社債発行費	—	24
支払手数料	48	5
その他	28	84
営業外費用合計	148	289
経常利益	1,037	3,202
特別利益		
関係会社清算益	—	11
固定資産売却益	101	—
特別利益合計	101	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
特別退職金	—	301
特別損失合計	—	311
税金等調整前当期純利益	1,139	2,902
法人税、住民税及び事業税	793	1,318
法人税等調整額	△37	△0
法人税等合計	756	1,318
当期純利益	383	1,584
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△175	△91
親会社株主に帰属する当期純利益	559	1,676

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	383	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	4
繰延ヘッジ損益	△11	2
為替換算調整勘定	2,897	1,512
退職給付に係る調整額	△6	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△11
その他の包括利益合計	2,867	1,474
包括利益	3,251	3,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,163	2,813
非支配株主に係る包括利益	87	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581	2,547	21,005	△746	23,388
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
新株の発行	2	2			5
自己株式の処分		△7		20	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△5	167	20	184
当期末残高	584	2,541	21,173	△726	23,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	—	718	△59	675	2,504	26,568
当期変動額							
剰余金の配当							△391
親会社株主に帰属する当期純利益							559
新株の発行							5
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△11	2,604	△4	2,604	86	2,690
当期変動額合計	15	△11	2,604	△4	2,604	86	2,875
当期末残高	33	△11	3,322	△64	3,280	2,590	29,444

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	584	2,541	21,173	△726	23,573
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676		1,676
新株の発行					—
自己株式の処分		△283		480	196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283	1,283	480	1,479
当期末残高	584	2,258	22,456	△246	25,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	33	△11	3,322	△64	3,280	2,590	29,444
当期変動額							
剰余金の配当							△392
親会社株主に帰属する当期純利益							1,676
新株の発行							—
自己株式の処分							196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	2	1,152	△20	1,137	243	1,381
当期変動額合計	4	2	1,152	△20	1,137	243	2,860
当期末残高	37	△8	4,474	△84	4,417	2,834	32,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,139	2,902
減価償却費	1,288	1,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△106
受取利息及び受取配当金	△78	△91
支払利息	67	119
為替差損益 (△は益)	△154	△49
補助金収入	△239	△271
特別退職金の支払額	—	301
固定資産売却損益 (△は益)	△101	9
売上債権の増減額 (△は増加)	563	△1,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△960	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	△2,033
その他	45	△129
小計	2,089	189
利息及び配当金の受取額	54	88
補助金の受取額	239	271
利息の支払額	△68	△113
特別退職金	—	△301
法人税等の支払額	△1,494	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△357	△315
定期預金の払戻による収入	0	395
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△6,132
無形固定資産の取得による支出	△46	△181
固定資産の売却による収入	182	271
投資有価証券の取得による支出	△3	△242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
事業譲渡による収入	39	—
その他	△23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△6,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,939	2,373
長期借入れによる収入	2,813	2,435
長期借入金の返済による支出	△1,182	△1,075
社債の発行による収入	—	1,475
株式の発行による収入	5	—
自己株式の売却による収入	12	196
配当金の支払額	△391	△392
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,149	4,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,354	△725
現金及び現金同等物の期首残高	12,851	15,205
現金及び現金同等物の期末残高	15,205	14,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,739.57	2,950.89
1株当たり当期純利益金額	57.06	170.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.84	157.15

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	559	1,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	559	1,676
普通株式の期中平均株式数(株)	9,795,327	9,842,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	38,582	823,549
(うち新株予約権(株))	(38,582)	(823,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,444	32,305
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,590	2,834
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,590)	(2,834)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,853	29,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,802,063	9,987,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。